

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	23,583,038	固定負債	6,561,460
有形固定資産	16,470,836	地方債	4,914,609
事業用資産	12,255,857	長期未払金	35,078
土地	2,829,791	退職手当引当金	1,611,773
立木竹	163,984	損失補償等引当金	-
建物	24,518,248	その他	-
建物減価償却累計額	-15,940,243	流動負債	794,917
工作物	24,206,213	1年内償還予定地方債	666,563
工作物減価償却累計額	-23,539,024	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	109,313
航空機	-	預り金	19,041
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	132,658	負債合計	7,356,376
その他減価償却累計額	-125,583	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	9,815	固定資産等形成分	25,064,413
インフラ資産	3,990,272	余剰分(不足分)	-6,381,484
土地	309,318		
建物	4,175		
建物減価償却累計額	-213		
工作物	34,074,046		
工作物減価償却累計額	-30,419,162		
その他	37,404		
その他減価償却累計額	-19,366		
建設仮勘定	4,070		
物品	1,003,717		
物品減価償却累計額	-779,011		
無形固定資産	14,085		
ソフトウェア	12,673		
その他	1,413		
投資その他の資産	7,098,117		
投資及び出資金	212,263		
有価証券	-		
出資金	212,263		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	55,193		
長期貸付金	-		
基金	6,830,661		
減債基金	1,301,342		
その他	5,529,319		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	2,456,268		
現金預金	872,288		
未収金	17,378		
短期貸付金	-		
基金	1,481,375		
財政調整基金	1,481,375		
減債基金	-		
棚卸資産	97,636		
その他	-		
徴収不能引当金	-12,410		
資産合計	26,039,306	純資産合計	18,682,929
		負債及び純資産合計	26,039,306

## 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	6,554,425
業務費用	3,264,919
人件費	488,009
職員給与費	1,340,699
賞与等引当金繰入額	109,313
退職手当引当金繰入額	-1,026,577
その他	64,574
物件費等	2,708,702
物件費	1,652,662
維持補修費	111,514
減価償却費	944,526
その他	-
その他の業務費用	68,208
支払利息	21,492
徴収不能引当金繰入額	-752
その他	47,468
移転費用	3,289,506
補助金等	1,161,477
社会保障給付	630,497
他会計への繰出金	1,495,306
その他	2,226
経常収益	214,025
使用料及び手数料	93,870
その他	120,155
純経常行政コスト	6,340,400
臨時損失	-7,931,924
災害復旧事業費	137,834
資産除売却損	-8,069,758
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	-1,591,524

## 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	37,938,491	44,931,261	-6,992,770	
純行政コスト(△)	1,591,524		1,591,524	
財源	7,170,537		7,170,537	
税金等	6,111,051		6,111,051	
国県等補助金	1,059,486		1,059,486	
本年度差額	8,762,061		8,762,061	
固定資産等の変動(内部変動)		8,150,775	-8,150,775	
有形固定資産等の増加		687,509	-687,509	
有形固定資産等の減少		-1,079,858	1,079,858	
貸付金・基金等の増加		8,842,306	-8,842,306	
貸付金・基金等の減少		-299,183	299,183	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-28,017,622	-28,017,622		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-19,255,561	-19,866,848	611,286	
本年度末純資産残高	18,682,929	25,064,413	-6,381,484	

## 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,642,373
業務費用支出	3,352,695
人件費支出	1,510,724
物件費等支出	1,773,011
支払利息支出	21,492
その他の支出	47,468
移転費用支出	3,289,678
補助金等支出	1,161,649
社会保障給付支出	630,497
他会計への繰出支出	1,495,306
その他の支出	2,226
業務収入	7,136,831
税金等収入	6,111,296
国県等補助金収入	811,819
使用料及び手数料収入	93,560
その他の収入	120,155
臨時支出	137,834
災害復旧事業費支出	137,834
その他の支出	-
臨時収入	78,681
業務活動収支	435,305
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,447,214
公共施設等整備費支出	687,509
基金積立金支出	759,705
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	494,624
国県等補助金収入	168,986
基金取崩収入	299,183
貸付金元金回収収入	228
資産売却収入	26,228
その他の収入	-
投資活動収支	-952,590
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	382,630
地方債償還支出	382,630
その他の支出	-
財務活動収入	979,600
地方債発行収入	979,600
その他の収入	-
財務活動収支	596,970
本年度資金収支額	79,685
前年度末資金残高	773,563
本年度末資金残高	853,247
前年度末歳計外現金残高	19,820
本年度歳計外現金増減額	-779
本年度末歳計外現金残高	19,041
本年度末現金預金残高	872,288

## 有形固定資産の明細

自治体名: 身延町  
会計: 一般会計等

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	71,882,325	318,303	20,339,921	51,860,708	39,604,850	516,014	12,255,857
土地	22,774,394	-	19,944,604	2,829,791	-	-	2,829,791
立木竹	163,984	-	-	163,984	-	-	163,984
建物	24,364,190	4,712	217,890	24,151,011	15,920,720	456,917	8,230,291
建物付属設備	139,329	227,908	-	367,237	19,523	8,627	347,714
工作物	24,298,634	81,063	173,484	24,206,213	23,539,024	42,741	667,189
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	132,658	-	-	132,658	125,583	7,730	7,074
建設仮勘定	9,137	4,620	3,942	9,815	-	-	9,815
インフラ資産	34,076,954	352,059	-	34,429,013	30,438,741	376,000	3,990,272
橋梁(公共土地)	112,456	-	-	112,456	-	-	112,456
道路(公共土地)	196,058	-	-	196,058	-	-	196,058
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	804	-	-	804	-	-	804
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	4,175	-	-	4,175	213	71	3,962
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	17,423	125,128	-	142,551	1,189	296	141,361
道路(公共工作物)	32,183,318	153,385	-	32,336,703	29,769,701	338,383	2,567,001
河川(公共工作物)	0	-	-	0	-	-	0
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	0	-	-	0	-	-	0
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	69,285	22,996	-	92,280	4,061	1,951	88,199
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	4	-	-	4	3	0	2
農道(公共工作物)	475,869	1,280	-	477,149	475,869	-	1,280
林道(公共工作物)	-	22,169	-	22,169	-	-	22,169
その他(公共工作物)	993,272	9,937	-	1,003,210	168,339	33,937	834,871
その他の公共用財産	24,310	13,094	-	37,404	19,366	1,361	18,039
公共用財産建設仮勘定	-	4,070	-	4,070	-	-	4,070
物品	1,132,604	12,636	162,520	982,720	758,014	49,329	224,706
機械器具	226,511	6,777	128,875	104,412	76,263	3,716	28,149
物品	818,101	5,859	33,645	790,316	681,751	45,613	108,565
美術品	87,992	-	-	87,992	-	-	87,992
合計	107,091,883	682,998	20,502,440	87,272,441	70,801,605	941,344	16,470,836
ソフトウェア							
地上権							
著作権・特許権							
電話加入権							
その他の無形固定資産							
合計							



# 基金の明細

会計：一般会計等

年度：令和元年度

(単位：円)

区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,481,375				1,481,375	1,481,375
減債基金	1,301,342				1,301,342	1,301,342
公共施設整備基金	1,331,634				1,331,634	1,331,634
湯町開発基金	66,533				66,533	66,533
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	25,886				25,886	25,886
地域情報通信施設整備基金	4,062				4,062	4,062
中富地域町営住宅建設基金	103,151				103,151	103,151
非常災害対策基金	95,213				95,213	95,213
地域福祉基金	507,000				507,000	507,000
文化振興基金	8,402				8,402	8,402
福祉教育学校等就学奨励基金	2,221				2,221	2,221
ふるさと振興事業施設管理基金	30,079				30,079	30,079
なかとみ現代工芸美術館美術品購入基金	3,949				3,949	3,949
育英奨学基金	3,563				3,563	3,563
教育施設整備基金	1,207,840				1,207,840	1,207,840
まちづくり振興基金	1,575,433				1,575,433	1,575,433
佐野實地域振興基金	140,593				140,593	140,593
森林環境譲与税基金	9,529				9,529	9,529
子ども・子育て基金	100,000				100,000	100,000
土地開発基金	263,028		51,204		314,232	314,232
合計	8,260,831,524	0	51,204,000	0	8,312,035,524	8,312,035,524



# 貸付金の明細

自治体名:身延町

会計:一般会計等

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考)☒ 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金☒ 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金☒ 計上額	
該当なし	0	0			0
	0	0			0
合計	0	0			0

# 長期延滞債権の明細

自治体名:身延町

会計:一般会計等

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町税	11,179	
固定資産税	37,775	
軽自動車税	1,185	
入湯税	2,639	
その他の未収金		
分担金・負担金	64	
使用料・手数料	2,350	
諸収入		
小計	55,193	0
合計	55,193	0

# 未収金の明細

自治体名:身延町

会計:一般会計等

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町税	4,122	2,943
固定資産税	10,769	7,690
軽自動車税	550	393
入湯税	946	675
その他の未収金		
分担金・負担金		
使用料・手数料	992	708
諸収入		
国庫支出金		
小計	17,378	12,410
合計	17,378	12,410

# 地方債等（借入先別）の明細

自治体名: 身延町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
<b>【通常分】</b>									
一般公共事業	82,406	11,315	82,406						
公営住宅建設	252,972	5,132	252,972						
災害復旧	169,629	23,236	169,629						
緊急防災	13,030	10,729		9,748	3,282				
教育・福祉施設	25,052	12,564	19,152	5,900					
一般単独事業	3,478,226	130,922	7,684		840,190	2,630,352			
その他	1,167,427	358,763	1,103,217						
<b>【特別分】</b>									
財源対策債	28,885	47,537	28,436		449				
臨時財政対策債	333,977	58,851	167,399		166,578				
減税補てん債	29,567	7,514	29,567						
その他									
合計	5,581,171	666,563	1,860,462	15,648	1,010,499	2,630,352			

# 地方債等（利率別）の明細

自治体名:身延町

会計:一般会計等

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,581,171	5,274,772	207,946	81,069	15,611	1,773			1.43%

# 特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名: 身延町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	なし

# 引当金の明細

自治体名: 身延町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流)	13,162		752		12,410
徴収不能引当金(固)					0
賞与引当金	105,451	109,313	105,451		109,313
退職給付引当金	2,638,350		1,026,577		1,611,773
合計	2,756,963	109,313	1,132,780	0	1,733,496

# 財源の明細

会計：一般会計等

年度：令和元年度

(単位：千円 )

会計	区分	財源の内容		金額		
一般会計	税収等	地方税		1,377,669		
		地方譲与税		83,802		
		利子割交付金		982		
		配当割交付金		4,628		
		株式等譲渡所得割交付金		2,972		
		ゴルフ場利用交付金		16,919		
		地方消費税交付金		234,327		
		その他交付金		18,759		
		地方特例交付金		12,597		
		地方交付税		4,270,602		
		分担金・負担金・寄付金		83,166		
		その他		4,628		
			小計	6,111,051		
	国県等補助金		資本的☑ 補助金	国庫支出金	130,731	
				都道府県支出金	38,255	
				計	168,986	
			経常的☑ 補助金	国庫支出金	446,681	
				都道府県支出金	443,819	
				計	890,500	
					小計	1,059,486
					合計	7,170,537

# 財源情報の明細

自治体名: 身延町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	1,591,524	890,500	292,260	408,765	
有形固定資産等の増加	687,509	168,986	687,340		-168,817
貸付金・基金等の増加	8,842,306			5,702,287	3,140,019
その他					
合計	11,121,339	1,059,486	979,600	6,111,051	2,971,202

# 資金の明細

自治体名:身延町

会計:一般会計等

年度:令和元年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金・預金(資金)	853,247
歳計外現金	19,041
合計	872,288

※照合

会計区分	一般会計等
帳票	貸借対照表
科目	資金・歳計外現金

※根拠

会計区分	一般会計等
帳票	決算書(歳入歳出差引額)、歳計外現金明細(会計より)
科目	-

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は減価償却資産の耐用年数に関する省令の耐用年数表に基づきます。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
イ ア以外のファイナンス・リース取引通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（身延町公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 工作物及び建物附属設備の計上基準

原則として取得価額が100万円以上の場合に資産として計上しています。

修繕費として処理しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が1,000万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

なし

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—	%
連結実質赤字比率	—	%
実質公債費比率	△2.30	%
将来負担比率	—	%

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 0円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額 36,559千円

(7) 過年度修正等に関する事項

固定資産-事業用資産-土地に売却用資産が含まれていたため、当年度より棚卸資産へ計上しました。

4 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	5,741,513千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,032,448千円
将来負担額	1,035,601千円
充当可能基金額	6,685,396千円
特定財源見込額	133,063千円

- (2) 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 9,935,551千円  
自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
0円

5 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

6 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	456,797千円
投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）	△492,067千円
基礎的財政収支	△35,270千円

(2) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 0円